

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	1 防災集団移転促進事業				
担当課	集団移転推進課	実施主体	市		
事業期間	平成23年度～平成29年度				
目的と内容	<p>東日本大震災により、今後の土地利用計画において居住に適当でないと認められる区域内の住居を安全な高台または内陸部へ防災のための集団的移転を円滑に推進する。</p> <p>半島沿岸部46地区65団地 1,214戸（自己再建612戸、復興公営住宅602戸）</p> <p>調査設計、用地取得、整備</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	造成工事 <b>【本庁地区】</b> 佐須 荻浜 <b>【牡鹿】</b> 小淵浜 鮎川浜 谷川浜・祝浜 鮫浦 寄磯浜 <b>【河北】</b> 河北 <b>【雄勝】</b> 船越 船戸 伊勢畑 唐桑 <b>【北上】</b> 相川 小泊・大室 白浜・長塩谷 につきり団地	造成工事 <b>【牡鹿】</b> 小淵浜 鮎川浜 <b>【河北】</b> 河北 <b>【雄勝】</b> 伊勢畑 <b>【北上】</b> 相川			
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
宅地供給戸数 (累計)	41地区(89.1%) 自己再建 471戸(76.9%) 復興公営住宅 392戸(65.1%)	46地区(100%) 自己再建 612戸(100%) 復興公営住宅 602戸(100%)			

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	2 復興公営住宅整備事業（共助型復興住宅含む）				
担当課	復興住宅課	実施主体	市		
事業期間	平成23年度～平成30年度				
目的と内容	<p>東日本大震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方の為の、公的な賃貸住宅の供給を図る事業 （入居者それぞれが自立した生活を送りながら共用空間を介してふれあい、見守り、助け合うことができる共助型住宅42戸を含む）</p> <p><b>【計画整備戸数】</b>  平成26年度以前 929戸  平成27年度 1,509戸（累計2,438戸）  平成28年度 1,235戸（累計3,673戸）  平成29年度 596戸（累計4,269戸）  平成30年度 187戸（累計4,456戸）</p> <p>※計画整備戸数4,456戸については全て事業着手しており、平成30年度末までに整備を完了する。  ・市街地 3,883戸  ・半島部 573戸</p>				
年度別事業内容 (平成28年12月末時点 で着手しているもの)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市街地部 3,449	市街地部 394	市街地部 40	計 3,883/3,883	
	半島沿岸部 224	半島沿岸部 202	半島沿岸部 147	計 573/573	
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
整備計画数 (累計)	3,673 (82.4%)	4,269 (95.8%)	4,456		
完成戸数 (累計)	3,673 (82.4%)	4,269 (95.8%)	4,456		

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	3 新市街地整備事業（新蛇田・あけぼの北地区）				
担当課	市街地整備課	実施主体	市		
事業期間	平成24年度～平成31年度				
目的と内容	<p>震災により移転を余儀なくされた市民の集団移転先として、良好且つ健全な市街地を形成することを目的に「土地区画整理事業」として整備する。</p> <p>①新蛇田地区 46.5ha 計画人口 3,300人 計画戸数 1,265戸（戸建730戸・復興公営535戸）</p> <p>②新蛇田南地区 27.4ha 計画人口 1,990人 計画戸数 765戸（戸建376戸・復興公営389戸）</p> <p>③新蛇田第二地区 13.7ha（公共公益的施設・用地等）</p> <p>④あけぼの北地区 5.6ha 計画人口 530人 計画戸数 204戸（戸建42戸・復興公営162戸）</p> <p>※データ：復興事業部提出資料（H30.3.末現在）</p> <p>戸建整備画地数 合計 1,148区画</p>				
年度別事業内容	～平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①新蛇田地区 登録数 724 整備画数 730				
	②新蛇田南地区 登録数 306 整備画数 312	登録数 61 整備画数 64			
	③新蛇田第二地区 公益公共施設用地等				
	④あけぼの北 登録数 41 整備画数 42				
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
宅地登録数(累計) (登録数/戸建整備画地数)	1,071 (93.2%)	1,132 (98.6%)			

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	3 新市街地整備事業(新渡波地区)				
担当課	市街地整備課	実施主体	市		
事業期間	平成24年度～平成29年度				
目的と内容	<p>震災により移転を余儀なくされた市民の集団移転先として、良好且つ健全な市街地を形成することを目的に「土地区画整理事業」として整備する。</p> <p>①新渡波地区 17.8ha 計画人口 740人 計画戸数 282戸(戸建129戸・復興公営153戸)</p> <p>②新渡波西地区 11.1ha 計画人口 560人 計画戸数 213戸(戸建 83戸・復興公営130戸)</p> <p>※データ：復興事業部提出資料(H30.3.末現在)</p> <p>戸建整備画地数 合計 212区画</p>				
年度別事業内容	～平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①新渡波地区 登録数 101 整備戸数 129				
	②新渡波西地区 登録数 74 整備戸数 83				
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
宅地登録数(累計) (登録数/戸建整備画地数)	175 (82.5%)				

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	4 土地区画整理事業（既成市街地）				
担当課	区画整理課	実施主体	市		
事業期間	平成25年度～平成31年度				
目的と内容	<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、地域コミュニティの一体的な確保・維持に配慮し宅地整備を行う。</p> <p>①中央一丁目地区 1.5ha 計画人口 160人 計画戸数 67戸（戸建32戸・復興公営35戸）</p> <p>②下釜第一地区 12.1ha 計画人口 800人 計画戸数 300戸（戸建200戸・復興公営100戸）</p> <p>③新門脇地区 23.7ha 計画人口 1,070人 計画戸数 400戸（戸建250戸・復興公営150戸）</p> <p>④湊東地区 29.6ha 計画人口 1,500人 計画戸数 561戸（戸建460戸・復興公営101戸）</p> <p>⑤湊北地区 14.8ha 計画人口 800人 計画戸数 302戸（戸建220戸・復興公営82戸）</p> <p>※データ：復興事業部提出資料（H30.3.末現在）</p> <p>戸建整備画地数 合計 1,162区画</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①中央一丁目地区 宅地引渡し画数 32				
	②下釜第一地区 宅地引渡し区画数 170	宅地引渡し区画数 30			
	③新門脇地区 宅地引渡し区画数 250				
	④湊東地区 宅地引渡し区画数 200	宅地引渡し区画数 150	宅地引渡し区画数 110		
	⑤湊北地区 宅地引渡し区画数 100	宅地引渡し区画数 100	宅地引渡し区画数 20		
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
宅地引渡し数（累計） （引渡し数/戸建整備画地数）	752 (64.7%)	1,032 (88.8%)	1,162 (100.0%)		

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	5 市営住宅及び県営住宅の活用				
担当課	住宅管理課	実施主体	市		
事業期間					
目的と内容	<p>応急仮設住宅居住者のための住まい対策として公的住宅（市営・県営）を確保する。</p> <p>※入居要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅 H28年 60戸（改修） H28年3月より市報で募集（定期募集後：3か月毎） H29年 37戸（既存借上型）</li> <li>・県営住宅 H29年 30戸</li> </ul>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市営住宅 (改修) 60戸	市営住宅 (既存借上型) 37戸			
		県営住宅 30戸			
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
供給戸数 (累計)	60戸 (46.2%)	127戸			

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	I 住まい	細目	自宅再建支援		
事業名	6 被災者自立支援事業				
担当課	生活再建支援課	実施主体	市		
事業期間	平成27年度～平成31年度				
目的と内容	<p>自立する方法、時期等について判断できかねている高齢者、障害者等の世帯に対し、保健・医療・福祉の専門員などを派遣し、身体やこころのケアなどをはじめ、恒久住宅への早期移転に向けた情報提供、相談、手続き等の支援を行い、仮設住宅からの円滑な移転を支援する。</p> <p>自立困難世帯が仮設住宅から恒久住宅へ円滑に移行できるよう自立生活専門員と自立生活支援員による訪問相談等の支援を行う。</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	復興支援専門員 9名 活動実績延べ 2,087件	復興支援専門員 10名 活動実績延べ 2,991件	復興支援専門員 10名 活動実績延べ 件		
	復興支援員12名 活動実績13,898件	復興支援員延べ 17名 活動実績延べ 11,280件	復興支援員30名 活動実績 件		
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
応急仮設住宅からの退去者数	目標 3,951 実績 1,813 達成率 40.0	目標 2,138 実績 1,292 達成率	目標 846 実績 達成率		

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	II 健康・福祉	細目	健康調査・健康維持増進		
事業名	7 健康調査及び支援				
担当課	健康推進課	実施主体	市		
事業期間					
目的と内容	<p>○応急仮設住宅入居者の健康調査を行い、フォローが必要な方へ訪問等による健康支援を行う（県と市の共同）。</p> <p>【調査方法】 地域生活支援員の訪問による配付及び回収、または郵送回収。</p> <p>[H26年度] 対象5,361世帯 回収3,149世帯 回収率58.7%</p> <p>○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査を行い、フォローが必要な方へ専門職等による健康支援を行う（市の実施：平成27年度～）。</p> <p>【調査方法】 入居1～2ヶ月後に個別訪問で聞き取り調査。</p> <p>【訪問調査員】 本庁地区；宮城県看護協会、みやぎ心のケアセンター、健康推進課保健師等 各総合支所；各総合支所保健師等</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	○応急仮設住宅入居者の健康調査 対象2,335世帯 回収1,309世帯 回収率56.1%	○応急仮設住宅入居者の健康調査 対象1,073世帯 回収531世帯 回収率49.5%	○応急仮設住宅入居者の健康調査		
	[フォロー者数] 240人 (9.7%) うち心のケア 188人 (78.3%)	[フォロー者数] 117人 (12.2%) うち心のケア 82人 (70.1%)			
	○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査 対象1,694世帯 実施1,373世帯 実施率81.1%	○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査 対象809世帯 実施683世帯 実施率84.4%	○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査	○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査	○復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
体調が大変よい・まあまあよい	77.9%	79.0%	80.0%		



**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅱ 健康・福祉	細目	健康調査・健康維持増進		
事業名	8 心のケア専門職による支援				
担当課	健康推進課	実施主体	市(直営、委託事業)		
事業期間	平成23年度～平成31年度				
目的と内容	<p><b>【目的】</b> 震災後に多く発症する、うつ病、アルコール問題、孤独死、自殺などの予防及び心の悩みをかかえている方の支援のために精神保健福祉士、保健師等の心のケア専門職による訪問や相談を行う。</p> <p><b>【事業内容】</b> 震災こころのケア・ネットワークみやぎ(からころステーション委託)等による、心の健康相談(来所、訪問、電話等)、乳幼児健診後の心の相談、心のケア講演会や相談会、ハローワークでの心の相談会、コミュニティーづくりを意識したイベント、独居男性対象のサロン等の実施及び保健師等の心の相談や訪問指導等を行う。</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>1) 心の健康相談 来所、訪問、電話等 【からころ】 来所相談：1,535人 電話相談：1,929人 ハローワーク：567人 相談会：80回752人 訪問：2,156人 【保健師】 相談：460人 電話相談：1,513人 訪問：751人 2) 乳児健診等における臨床心理士による相談及び事後指導 【からころ】 2歳児健診 心の相談133人 3) 心のケア講演会、研修会 【からころ】講演会：86回1,317人 【市】講演会：3回151人</p>	<p>1) 心の健康相談 来所、訪問、電話等 【からころ】 来所相談：1,948人 電話相談：2,515人 ハローワーク：572人 相談会：66回739人 訪問：2,109人 【保健師】 相談：497人 電話相談：1,444人 訪問：634人 2) 乳児健診等における臨床心理士による相談及び事後指導 【からころ】 2歳児健診 心の相談127人 3) 心のケア講演会、研修会 【からころ】講演会：87回1,210人 【市】講演会：3回234人</p>	<p>1) 心の健康相談 来所、訪問、電話等 2) 乳幼児健診後の心の相談 3) 心のケア講演会、研修会</p>	<p>1) 心の健康相談 来所、訪問、電話等 2) 乳幼児健診後の心の相談 3) 心のケア講演会、研修会</p>	<p>1) 心の健康相談 来所、訪問、電話等 2) 乳幼児健診後の心の相談 3) 心のケア講演会、研修会</p>
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
相談件数	11,264人	12,029人	13,000人	13,000人	13,000人

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	II 健康・福祉	細目	健康調査・健康維持増進		
事業名	9 保健師等による訪問指導				
担当課	健康推進課	実施主体	市		
事業期間					
目的と内容	<p>保健師、栄養士、歯科衛生士が地域に出向き、個々の健康状態に合わせた保健、栄養、歯科保健等の指導を行う。</p> <p>○訪問指導事業 内容：家庭訪問により、対象者及び家族の健康状態を把握し、必要な保健指導を行う。 対象者：40歳～64歳の市民 ①健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められた者 ②閉じこもりがちな虚弱高齢者 ③介護に携わる家族 ④寝たきり、認知症、難病等でサービスの調整が必要な者</p> <p>○高齢者の健康づくり事業 訪問指導 対象者：65歳以上の市民</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>○訪問指導事業 対象者：40歳～64歳 134人 (延750人)</p> <p>○介護予防事業 対象者：65歳以上 261人 (延612人)</p>	<p>○訪問指導事業 対象者：40歳～64歳 123人 (延683人)</p> <p>○介護予防事業 対象者：65歳以上 217人 (延426人)</p>	<p>○訪問指導事業 対象者：40歳～64歳</p> <p>○介護予防事業 対象者：65歳以上</p>	<p>○訪問指導事業 対象者：40歳～64歳</p> <p>○介護予防事業 対象者：65歳以上</p>	<p>○訪問指導事業 対象者：40歳～64歳</p> <p>○介護予防事業 対象者：65歳以上</p>
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
対象者数	1,362人	1,109人	1,500人	1,500人	1,500人

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	II 健康・福祉		細目	介護予防の啓蒙、普及	
事業名	10 通所型介護予防事業				
担当課	介護保険課	実施主体	市		
事業期間	平成28年度～				
目的と内容	65歳以上の高齢者を対象に要介護状態等にならないよう、運動機能の向上や栄養口腔機能の向上を専門職による運動指導員や栄養士等による「介護予防教室」や地域包括支援センターが管轄する地域において、介護予防の啓蒙、普及等を図るため「地域介護予防教室」を実施し、身近な地域で各自が介護予防に関する意識と方法を生活に取り入れ、生活機能低下の防止につなげる。				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	介護予防教室 地域介護予防教室 開催予定回数 【408回】	介護予防教室 地域介護予防教室 開催予定回数 【408回】	介護予防教室 地域介護予防教室 開催予定回数 【432回】	介護予防教室 地域介護予防教室 開催予定回数 【432回】	介護予防教室 地域介護予防教室 開催予定回数 【432回】
	※H29.3末現在 ・介護予防教室 192回 (12回×16会場) 2,799人 (参加のべ人数) ・地域介護予防教室 202回 2,837人 計 394回 5,636人	※H30.3末現在 ・介護予防教室 192回 (12回×16会場) 2,538人 (参加のべ人数) ・地域介護予防教室 198回 3,113人 計 390回 5,651人			
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
参加延べ人数	5,040人	5,040人	5,400人	5,400人	5,400人

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅱ 健康・福祉	細目	健康調査・健康維持増進		
事業名	1 1 地域包括ケアの普及・啓発				
担当課	包括ケア推進室	実施主体	市		
事業期間	平成26年度～				
目的と内容	<p>高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく、人生の最後まで暮らし続けられるよう、健康づくりや介護予防、社会参加による生きがいつくりといった「自助」と、家族や地域住民による支え合い・助け合いの「互助」に対する市民意識を高めることにより、地域の自主性や主体性に基づく「地域全体で支え合う体制づくり」を推進することを目的として、自治会・町内会や老人クラブ等の住民団体を対象に、それぞれの地域の特性や実情に即した出前講座等を積極的に開催する。</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	出前講座等の開催 開催回数：25回  <b>【実績】</b> 開催回数：10回 延べ参加者数：243人	出前講座等の開催 開催回数：70回  <b>【実績】</b> 開催回数：38回 延べ参加者数：765人	出前講座等の開催 開催回数：70回	出前講座等の開催 開催回数：70回	出前講座等の開催 開催回数：70回
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
出前講座等の延べ参加者数(人)	500	1,500	1,500	1,500	1,500

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き	細目	就労支援		
事業名	1 2 就職相談				
担当課	商工課・生活再建支援課・保護課	実施主体	市		
事業期間					
目的と内容	<p>①市がハローワークと共催し、集会所等での就職相談会を実施する。 ※従来、集会所での就職相談会を開催していたが、多様化する相談内容に対応するため、平成29年度からは生活困窮者自立支援窓口と合同で巡回相談会（せいかつ・しごと・こまりごと相談会）を開催し、就労支援についての専門的な相談を実施する。</p> <p>②地域生活支援員の訪問時の情報提供（ハローワークから情報提供）を行う。 ※今後実施予定</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	情報提供	<p>【保護課】 巡回相談会（せいかつ・しごと・こまりごと相談会）実施</p> <p>※河南、桃生、牡鹿の3地区で実施</p>	<p>【保護課】 巡回相談会（せいかつ・しごと・こまりごと相談会）実施</p> <p>※6総合支所管内で実施予定</p>		
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き	細目	就労支援		
事業名	13 被災地域テレワーク推進事業				
担当課	商工課	実施主体	市		
事業期間	平成26年度～平成32年度				
目的と内容	<p>震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン、インターネットを使って仕事ができる仕組みを提供し、就労支援を行うと共に、ICTを有効活用した新たな産業として、その基盤整備を図る。(H27構築済)</p> <p>○システム概要</p> <p>①eラーニングシステム テレワーカー(働き手)のスキル向上・習熟度を高めるためのシステム。 (スキルレベルを登録・スキルに応じたコンテンツ配信・判定テストなど)</p> <p>②就業支援システム テレワーカー(働き手)の安定的・効率的就業を支援するためのシステム (お仕事マッチング機能・受発注管理・進捗簡易・売上管理など)</p> <p>③一括受注業務用システム テレワークで大きい規模の案件を一括受注できるシステム (アプリ開発業務・コールセンター・電子書籍など)</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>運用事業者に対しシステムを貸与しテレワーク事業を実施</p> <p>※平成29年3月末時点実績 テレワーカー参加者数 97人 (うち、就労者数 18人)</p>	<p>運用事業者に対しシステムを貸与しテレワーク事業を実施</p> <p>※平成30年3月末時点実績 テレワーカー参加者数 133人 (うち、就労者数 23人)</p>	運用事業者に対しシステムを貸与しテレワーク事業を実施	運用事業者に対しシステムを貸与しテレワーク事業を実施	運用事業者に対しシステムを貸与しテレワーク事業を実施(最終事業年)
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
テレワーカー参加者数	125	150	175	200	200

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き		細目	就労支援	
事業名	14 就労支援NPOと連携				
担当課	生活再建支援課・保護課		実施主体	市	
事業期間	平成28年度～				
目的と内容	<p>仮設住宅等に居住している「心の不調を抱えた若者など」の就労、就学支援を各種事業を展開するNPOと連携していく。</p> <p>事業主体：認定非営利活動法人 Switch ユースサポートカレッジ石巻NOTE</p> <p>①東日本大震災によってところに不調を抱えたり、社会的居場所を失った若者が、震災後の深刻な人材不足に悩む地域産業の将来的な担い手として活躍できるよう、インターンシップを通して育成していく。 ②就労支援を通じて、家族を包括的に多職種・多団体で支えるネットワーク機能を強化 ③地域産業の力を活かした人的資源の活用をしながら、伴走型職場体験の機会をさらに拡大、被災地における就労支援モデルを確立させる。</p> <p>・就労準備支援 各種講座の実施（パソコン講座等）、インターンシップ実施 ・中間就労の実施 農業、漁業 ・いしのまきはたらくサポーター講座の開催</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事業の周知（生活再建支援課窓口へのチラシ設置、仮設住宅内の掲示板へのチラシ掲示等）	事業の周知（生活再建支援課窓口へのチラシ設置、仮設住宅内の掲示板へのチラシ掲示等）	事業の周知（生活再建支援課窓口へのチラシ設置、仮設住宅内の掲示板へのチラシ掲示等）		
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き	細目	経済的な支援		
事業名	15 被災者生活再建支援金の支給				
担当課	生活再建支援課	実施主体	市		
事業期間	【基礎支援金】平成23年度～平成30年度				
	【加算支援金】平成23年度～平成31年度				
目的と内容	<p>東日本大震災で被災された市民の生活再建を支援するための制度。災害により生活基盤に著しい被害を受けた市民に対し、生活の再建を支援し、市民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。</p> <p><b>【支給額】</b></p> <p>1 基礎支援金 (複数世帯/単身世帯)</p> <p>(1) 全壊 100万円/75万円</p> <p>(2) 大規模半壊 50万円/37.5万円</p> <p>(3) 解体 100万円/75万円</p> <p>(4) 長期避難 100万円/75万円</p> <p>2 加算支援金</p> <p>(1) 建設・購入 200万円/150万円</p> <p>(2) 補修 100万円/75万円</p> <p>(3) 賃借(公営住宅を除く) 50万円/37.5万円</p> <p><b>【申請期間】</b></p> <p>1 基礎支援金：平成30年4月10日</p> <p>2 加算支援金：平成31年4月10日</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>【基礎支援金】申請受付、審査、支払い</p> <p>【加算支援金】申請受付、審査、支払い</p>	<p>【基礎支援金】申請受付、審査、支払い、未申請者への案内</p> <p>【加算支援金】申請受付、審査、支払い</p>	<p>【基礎支援金】申請受付、審査、支払い、未申請者への案内 4月10日受付終了</p> <p>【加算支援金】申請受付、審査、支払い、未申請者への案内</p>	<p>【基礎支援金】</p> <p>【加算支援金】申請受付、審査、支払い、未申請者への案内 4月10日受付終了</p>	
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
基礎支援金		対象世帯:29,940 未申請:15	対象世帯:29,940 未申請:14		
加算支援金		対象世帯:29,940 未申請:3857	対象世帯:29,940 未申請:100	対象世帯:29,940 未申請:20	



**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き	細目	就労支援																																								
事業名	16 伴走型被災者支援																																										
担当課	生活再建支援課	実施主体	市																																								
事業期間	平成29年度～平成31年度																																										
目的と内容	<p>被災者の自立再建の妨げとなっている様々な課題を的確に把握し、関係機関と連携しながら、被災者を伴走する形で新たな住まい探しや被災者が抱える課題の解決に取り組み、経済的自立と恒久的住まいへの円滑な移転を支援することを目的とする。</p> <p>1 民間賃貸住宅等入居支援            (1) 賃貸物件探しにおける不動産会社への同行等、伴走型支援            (2) 再建後、生活安定までのフォローと生活支援            2 生活困窮者への就労支援等            (1) 企業への一般就労を目指した研修・訓練            (2) 企業との連携による就労体験            (3) 就労体験後の雇用の交渉(対雇主)            3 住まい再建に関する制度等、情報提供、相談支援            4 福祉窓口への同行(伴走)、手続き支援            5 在宅被災者支援            必要に応じ、1～4の支援を実施</p>																																										
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																						
		支援対象者 250世帯	支援対象者 250世帯																																								
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標																																						
支援対象世帯		84件																																									
活動実績	<p>1 伴走型支援員 7名            2 対象世帯数 84世帯(24世帯は退去、そのうち12世帯は継続支援)</p> <p>(1)支援数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な支援内容</th> <th>延世帯数</th> <th>主な支援内容</th> <th>延世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td>情報提供</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td>同行支援(生活保護相談、納税相談、物件内覧等)</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>連携機関(食料支援等)</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)課題内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な課題内容</th> <th>延世帯数</th> <th>主な課題内容</th> <th>延世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭(家賃、引越代等)</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td>健康</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>生活/住居</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td>就労</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>社会保障(年金等)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td rowspan="2">生きがい(転居先のコミュニケーション等)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>法律(離婚等)</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>人間関係</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table>					主な支援内容	延世帯数	主な支援内容	延世帯数	訪問	239	情報提供	71	電話	330	同行支援(生活保護相談、納税相談、物件内覧等)	51	連携機関(食料支援等)	111	計	802	主な課題内容	延世帯数	主な課題内容	延世帯数	金銭(家賃、引越代等)	29	健康	14	生活/住居	43	就労	14	社会保障(年金等)	5	生きがい(転居先のコミュニケーション等)	9	法律(離婚等)	5	人間関係	14	計	133
	主な支援内容	延世帯数	主な支援内容	延世帯数																																							
	訪問	239	情報提供	71																																							
	電話	330	同行支援(生活保護相談、納税相談、物件内覧等)	51																																							
連携機関(食料支援等)	111	計	802																																								
主な課題内容	延世帯数	主な課題内容	延世帯数																																								
金銭(家賃、引越代等)	29	健康	14																																								
生活/住居	43	就労	14																																								
社会保障(年金等)	5	生きがい(転居先のコミュニケーション等)	9																																								
法律(離婚等)	5																																										
人間関係	14	計	133																																								

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	Ⅲ 暮らし向き	細目	就労支援		
事業名	17 生活困窮者自立支援				
担当課	保護課	実施主体	市		
事業期間	平成27年度～				
目的と内容	<p>生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、「自立相談支援事業（就労）」の実施や「住居確保給付金の支給」その他「学習支援事業」を行うための所要の措置を講じる。</p> <p>①「自立相談支援事業（就労）」 生活困窮者からの相談に包括的に対応し、その自立に向けて、就労の課題の整理や支援計画の作成等の支援を行う。 現体制 正職員1名、嘱託員2名 計3名</p> <p>※就労数 H27：10人</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>自立相談支援事業、住居確保給付金事業、学習支援事業等</p> <p>※就労数：5人</p>	<p>自立相談支援事業、住居確保給付金事業、学習支援事業等</p> <p>※就労数：7人</p>	<p>自立相談支援事業、住居確保給付金事業、学習支援事業等</p>	<p>自立相談支援事業、住居確保給付金事業、学習支援事業等</p>	<p>自立相談支援事業、住居確保給付金事業、学習支援事業等</p>
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
就労数	5	5	5	5	5

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	IV コミュニティ	細目	地域の新コミュニティ形成支援		
事業名	18 コミュニティづくり支援事業(一般分・復興分)				
担当課	地域協働課	実施主体	市		
事業期間	平成24年度 ~ 平成32年度				
目的と内容	<p>(目的) 住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくりを推進する。</p> <p>一般分:コミュニケーション形成支援補助事業 住民自治組織が主体となり、住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくり(交流事業・イベント)を推進する。</p> <p>復興分:復興公営住宅コミュニケーション促進事業 住民自治組織が主体となり、復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくり(交流事業・イベント)を推進する。</p> <p>【費用】上限額 100千円×250団体=25,000千円(一般200、復興50)</p> <p>【実績】 H26 129団体(一般129) H27 157団体(一般149,復興8) H28 172団体(一般167,復興5) H29 168団体(一般164,復興4)</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	(一般分) コミュニケーション形成支援補助事業 167団体	(一般分) コミュニケーション形成支援補助事業 164団体			
	(復興分) 復興公営住宅コミュニケーション促進事業 5団体	(復興分) 復興公営住宅コミュニケーション促進事業 4団体			
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
自治会数	230 (一般180,復興50)	250 (一般200,復興50)	250 (一般200,復興50)	373	373

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	IV コミュニティ	細目	地域の新コミュニティ形成支援		
事業名	19 地域づくりコーディネート事業				
担当課	地域協働課	実施主体	市		
事業期間	平成26年度～平成32年度				
目的と内容	<p>(目的) 市民公益活動団体が主体となり、住民自治組織の推薦を受け、住民世帯による地域づくりやコミュニケーションづくりを推進するため継続的に実施する事業に対して補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に被害が大きいと認められる市街地におけるコミュニティの再生及び再構築を図る事業</li> <li>・応急仮設住宅や復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業</li> <li>・新たな市街地等におけるコミュニティづくりを図る事業</li> <li>・その他住民自治組織の機能の充実、強化、再生及び再構築を図る事業</li> </ul> <p>【補助額】 上限額250万円/年・団体 (※H26のみ上限額500万円/年・団体)</p> <p>【交付実績】 H26 6団体 H27 7団体 H28 9団体 H29 8団体</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<p>【活動対象】</p> 渡波 2団体 新蛇田 1団体 湊 1団体 釜 1団体 下釜 1団体 中里 1団体 雄勝 1団体 全域 1団体	<p>【活動対象】</p> 渡波 1団体 新蛇田 1団体 新蛇田南 1団体 体 1団体 湊 1団体 釜 1団体 下釜 1団体 中里 1団体 北上 1団体			
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
活動団体数	9	10	10	10	10

石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)

自立再建を実現するための基本的視点	IV コミュニティ	細目	見守り		
事業名	20 支え合い活動支援事業				
担当課	福祉総務課	実施主体	市		
事業期間	平成28年度～平成32年度				
目的と内容	<p>引きこもり、孤立等のリスクを軽減するため、既存のサロン活動グループが行う小地域福祉活動（地域住民が主体となって地域福祉の増進につながる活動）に対し助成する。</p> <p>※助成金額：3万円／団体</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	サロン活動継続助成事業 実績 82団体 助成金 2,460千円 ※3万円／団体	サロン活動継続助成事業 実績 113団体 助成金 3,390千円	サロン活動継続助成事業（200団体） 助成金 6,000千円	サロン活動継続助成事業（200団体） 助成金 6,000千円	サロン活動継続助成事業（200団体） 助成金 6,000千円
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
助成団体数	200	210	200	200	200
活動支援団体数	230	240	200	200	200

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	IV コミュニティ	細目	見守り		
事業名	21 応急仮設住宅等生活相談支援				
担当課	生活再建支援課	実施主体	市		
事業期間	平成23年度～平成31年度				
目的と内容	<p>市内を16の民生委員・児童委員協議会担当地区に地域福祉コーディネーター（CS C）、地域生活支援員等を配置し、地区内の応急仮設住宅復興公営住宅を中心に相談支援、見守り事業等を実施するとともに在宅自立支援対象者に対し各種情報提供などの生活支援を行う。</p> <p style="text-align: center;">(地域生活支援員等) 地域福祉コーディネーター ↑ エリア主任 ↑ 地域生活支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ形成への支援</li> <li>○孤立予防 <ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所の開放（サロン）</li> <li>・健康相談会や健康教室への呼びかけ</li> <li>・独居世帯等身守りが必要な世帯の定期的声掛け</li> <li>・入居者からの各種相談を担当スタッフへつなぎ（健康面、経済面、施設面、その他）</li> </ul> </li> </ul>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活支援事業</li> <li>・被災者見守り・相談支援事業</li> <li>・仮設住宅サポート拠点運営事業</li> </ul> <p>財源：被災者支援総合交付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活支援事業</li> <li>・被災者見守り・相談支援事業</li> <li>・仮設住宅サポート拠点運営事業 (前年度同様)</li> </ul> <p>財源：被災者支援総合交付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活支援事業</li> <li>・被災者見守り・相談支援事業</li> <li>・仮設住宅サポート拠点運営事業 (前年度同様)</li> </ul> <p>財源：被災者支援総合交付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活支援事業</li> <li>・被災者見守り・相談支援事業</li> <li>・仮設住宅サポート拠点運営事業 (前年度同様)</li> </ul> <p>財源：被災者支援総合交付金</p>	
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
ささえあいセンター利用件数	7,847	6,880	1,000	500	
ささえあいセンター利用者数	62,868	51,076	15,000	7,500	

**石巻市被災者自立再建促進プログラム進行管理  
(主要事業シート)**

自立再建を実現するための基本的視点	IV コミュニティ		細目	見守り	
事業名	22 地域サロン活動支援事業				
担当課	生活再建支援課(社会福祉協議会)	実施主体	市		
事業期間	平成26年度～				
目的と内容	<p>地域サロン活動開始の準備及び小規模サロン団体に対する助成金を支給し、地域活動団体の立ち上げを促進することを目的とする。</p> <p>(1) 1サロンにつき年1回3万円を限度に交付(活動開始時助成)する。 対象団体：参加者が1回当たり10人以上見込まれ、月1回以上開催する団体で同年度に社会福祉協議会、行政から補助金、助成金、委託金を受けていない団体</p> <p>(2) 1サロンにつき年1回1万円を限度に交付(活動開始時助成及び継続助成) 対象団体：参加者が1回当たり5人以上見込まれ、年4回以上開催する団体で同年度に社会福祉協議会、行政から補助金、助成金、委託金を受けていない団体</p> <p style="text-align: center;">H27実績 42団体</p>				
年度別事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	サロン活動助成事業 実績：46団体	サロン活動助成事業 実績：60団体	サロン活動助成事業	サロン活動助成事業	サロン活動助成事業
成果指標	目標	目標	目標	目標	目標
助成団体	45	45	45	未定	未定